



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,773	△3.3	△315	—	△924	—	△1,012	—
28年3月期第1四半期	8,044	9.4	△814	—	△619	—	△346	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △2,247百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 89百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△37.08	—
28年3月期第1四半期	△12.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	62,680	30,305	47.4
28年3月期	66,198	32,794	48.7

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 29,732百万円 28年3月期 32,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△10.0	△500	—	△700	—	△500	—	△18.30
通期	45,000	11.2	2,000	435.9	1,700	—	1,500	—	54.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	29,889,079 株	28年3月期	29,889,079 株
29年3月期1Q	2,579,021 株	28年3月期	2,581,068 株
29年3月期1Q	27,308,523 株	28年3月期1Q	27,495,022 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報等	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費を中心に回復基調が継続しましたが、欧州では英国のEU離脱問題により経済の先行きに不透明感が生じています。また、中国や新興国経済の成長鈍化、中東の情勢不安に起因する世界的な地政学リスクの増大などにより、全体として経済の下振れリスクが高まっています。

わが国の経済においては、雇用環境は引き続き改善傾向にあるものの、世界経済停滞による輸出環境悪化に加え、急激な円高進行で輸出は伸び悩みました。また、個人消費においても、株価下落や可処分所得の伸び悩みによる消費マインドの低下などにより、停滞した状況が続きました。

このような状況下、当ポンプ業界は、長期的には、依然として人口増加による水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要に底堅い動きがありますが、短期的には、原油価格の下落により海外での関連プロジェクトの減少による競争激化、国内では、公共投資の減少、世界経済先行き不透明感などによる民間設備投資の抑制により、受注環境は厳しい状況にあります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は8,148百万円（前年同四半期比51百万円増加）となりました。これを需要先別にみますと官公需は3,710百万円（前年同四半期比1,938百万円増加）、国内民需は1,930百万円（前年同四半期比79百万円減少）、外需は2,507百万円（前年同四半期比1,807百万円減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,773百万円（前年同四半期比270百万円減少）を計上いたしました。

利益面については、当第1四半期連結累計期間の営業損失は315百万円（前年同四半期は営業損失814百万円）となり、経常損失は営業外費用として為替差損が641百万円発生した結果、924百万円（前年同四半期は経常損失619百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,012百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失346百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,518百万円減少し、62,680百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,429百万円増加）などはありませんでしたが、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度比5,159百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少し、32,374百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比770百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,488百万円減少し、30,305百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比1,014百万円減少）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,243	8,672
受取手形及び売掛金	23,003	17,843
商品及び製品	266	259
仕掛品	6,996	8,975
原材料及び貯蔵品	2,024	1,928
前渡金	243	551
繰延税金資産	512	421
その他	1,597	1,715
貸倒引当金	△355	△244
流動資産合計	41,532	40,125
固定資産		
有形固定資産	10,088	9,931
無形固定資産	2,114	1,991
投資その他の資産		
投資有価証券	11,582	9,810
その他	1,245	1,150
貸倒引当金	△365	△328
投資その他の資産合計	12,462	10,631
固定資産合計	24,665	22,554
資産合計	66,198	62,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,264	7,494
短期借入金	6,585	4,421
未払法人税等	195	118
前受金	3,202	5,502
賞与引当金	742	394
製品保証引当金	654	625
工事損失引当金	313	369
その他	2,169	2,771
流動負債合計	22,128	21,697
固定負債		
長期借入金	9,724	9,336
役員退職慰労引当金	14	14
退職給付に係る負債	300	299
その他	1,236	1,025
固定負債合計	11,275	10,676
負債合計	33,403	32,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,800	7,801
利益剰余金	21,733	20,475
自己株式	△1,671	△1,670
株主資本合計	29,455	28,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	368
繰延ヘッジ損益	241	453
為替換算調整勘定	1,523	509
退職給付に係る調整累計額	190	201
その他の包括利益累計額合計	2,755	1,533
新株予約権	99	102
非支配株主持分	483	471
純資産合計	32,794	30,305
負債純資産合計	66,198	62,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,044	7,773
売上原価	6,829	5,930
売上総利益	1,214	1,843
販売費及び一般管理費	2,029	2,159
営業損失(△)	△814	△315
営業外収益		
受取配当金	104	88
受取賃貸料	34	35
投資有価証券償還益	300	—
その他	38	69
営業外収益合計	477	193
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損	90	641
持分法による投資損失	134	104
その他	20	23
営業外費用合計	281	803
経常損失(△)	△619	△924
特別利益		
関係会社株式売却益	201	—
特別利益合計	201	—
特別損失		
投資有価証券売却損	86	—
投資有価証券評価損	—	41
特別損失合計	86	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△504	△966
法人税等	△93	20
四半期純損失(△)	△410	△987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	25
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△346	△1,012

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△410	△987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	△431
繰延ヘッジ損益	109	212
為替換算調整勘定	△252	△830
退職給付に係る調整額	△13	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△220
その他の包括利益合計	499	△1,260
四半期包括利益	89	△2,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	△2,235
非支配株主に係る四半期包括利益	△76	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年6月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTORISHIMA (USA) CORPORATIONが保有する持分法適用関連会社2社の持分売却を決議し、平成28年7月28日付で売却いたしました。

1. 売却の理由

経営資源の効率化のため

2. 売却先と売却価格

契約上の都合により公表を控えさせていただきます。

なお、売却先と当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係はなく、売却先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

3. 売却する持分法適用関連会社の概要

(1) ①名称：FLUID EQUIPMENT DEVELOPMENT COMPANY, LLC.

②事業内容：ポンプ事業

③取引関係：該当事項はありません。

(2) ①名称：FEDCO REAL ESTATE HOLDINGS, LLC.

②事業内容：ポンプ事業

③取引関係：該当事項はありません。

4 売却する持分の数量、売却益

(1) 売却する持分の数量：全持分

(2) 売却益：特別利益 約1.5百万USD (約154百万円) (見込)

4. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第1四半期連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	1,772	21.9	3,710	45.5	1,938	109.4
	民需	2,010	24.8	1,930	23.7	△79	△4.0
	外需	4,314	53.3	2,507	30.8	△1,807	△41.9
	計	8,096	100.0	8,148	100.0	51	0.6
売上高	官公需	1,200	14.9	1,351	17.4	150	12.5
	民需	1,688	21.0	1,970	25.3	281	16.7
	外需	5,154	64.1	4,451	57.3	△703	△13.6
	計	8,044	100.0	7,773	100.0	△270	△3.4
受注 残高	官公需	7,246	18.8	15,066	30.2	7,820	107.9
	民需	4,603	11.9	5,559	11.2	956	20.8
	外需	26,785	69.3	29,156	58.6	2,371	8.9
	計	38,634	100.0	49,783	100.0	11,148	28.9

以上